

地方空港等受入環境整備事業費補助金 制度詳細

(令和5年度補正予算第3次募集・令和6年度予算第1次募集)

地方空港等受入環境整備事業費補助金 交付要綱 概要
 (空港業務体制強化支援事業<処遇改善及び生産性向上に資する取組の推進>)

基本スキーム

空港関係者で構成されるWGが作成した計画に基づき、各事業者等が行う事業に要する経費について、補助を実施。

○ 下記構成員により空港毎に設置される会議体(「空港WG」)において策定される航空・空港人材の確保・育成等に係る施策を実施するための計画(空港業務体制強化事業計画)

- (構成員) ●必須: 空港管理者、空港運営権者(コンセッション空港の場合に限る)、航空局、都道府県、航空・空港関連事業者
 ●任意: その他航空・空港人材の確保・育成等が必要な者

補助対象事業者・経費

		補助対象事業者	補助対象経費	補助率
処遇改善等	職場環境改善等	・地方公共団体 ・空港運営権者(コンセッション空港に限る) ・空港法第14条で定める協議会その他会議体 (間接補助方式及び直接補助方式) ※会議体とは、空港設置管理者、空港の所在する地方公共団体又は市町村及び複数の航空・空港関係事業者等により構成される協議会又は団体をいう。	保育施設、休憩所等の職場環境改善の整備に要する経費	1/2以下
	資機材の共有化等推進		車両共有化に伴う設備投資(車両導入等)に要する経費、 車両共用化に伴う教育・訓練に要する経費	1/2以下
	需要変動リスクに対応した支援		応援派遣、業務委託に要する経費、 車両等資機材のレンタルに要する経費	1/2以下

※補助対象外経費となるものは以下を想定。

- ・補助対象事業者の経常的な経費
 (補助事業推進に係る人件費及び旅費、光熱水費、通信料等
 ただし、応援派遣事業においては、旅費・交通費が含まれる)
- ・同一の事業の経費において、国(独立行政法人含む)より別途補助金が支給されている場合
- ・その他事業と無関係と思われる経費

○ 予算額の上限を超える申請があった場合、地方公共団体等において、インバウンド需要の回復に向けた空港受入環境整備に資する取組や支援を実施している空港について優先的に採択を行う。

【空港業務体制強化事業計画】

- ① 計画の目標(KPI等)
- ② 計画の目標を達成するために必要な事業
- ③ 急速な観光需要の回復に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項
- ④ その他必要な事項

《空港WGとして空港単位で提出頂くもの》(※)

- ・別添『地方公共団体等によるインバウンド需要回復に向けた受入環境整備に資する取組・支援について』
- ・地方公共団体等によるインバウンド需要回復に向けた受入環境整備に資する取組や支援の概要資料

※地方公共団体等が上記取組・支援を行ってる空港に限る。

記載イメージ(処遇改善等)

① 計画の目標(KPI等)

- ・ A空港のランプ・旅客ハンドリングに係る離職率について、前年度比〇%減
- ・ B空港における従業員アンケートにおいて、職場環境の改善効果の回答:〇%以上
- ・ 車両共有化による作業時間の効率化:〇分/機
- ・ 資機材のレンタルや人員の応援派遣等を活用した勤務体制の構築による要員削減:〇人

等

② 計画の目標を達成するために必要な事業

- ・ A空港における空港従業員専用の空港内保育施設の整備(職場環境改善)
- ・ B空港におけるグランドハンドリング職員専用休憩室の整備(職場環境改善)
- ・ 共有化を目的としたGSE車両導入(資機材の共有化・共用化等)
- ・ GSE車両のレンタル及びグランドハンドリング職員派遣委託(応援派遣・資機材レンタル等)

等

③ 急速な観光需要の回復に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項

- ・ 在職者並びに離職者に対して、職場環境アンケート調査を実施
- ・ 車両共有化前後における一機当たりの作業時間等の調査実施
- ・ 勤務体制の見直し及び見直し後の勤務状況ヒアリング

等

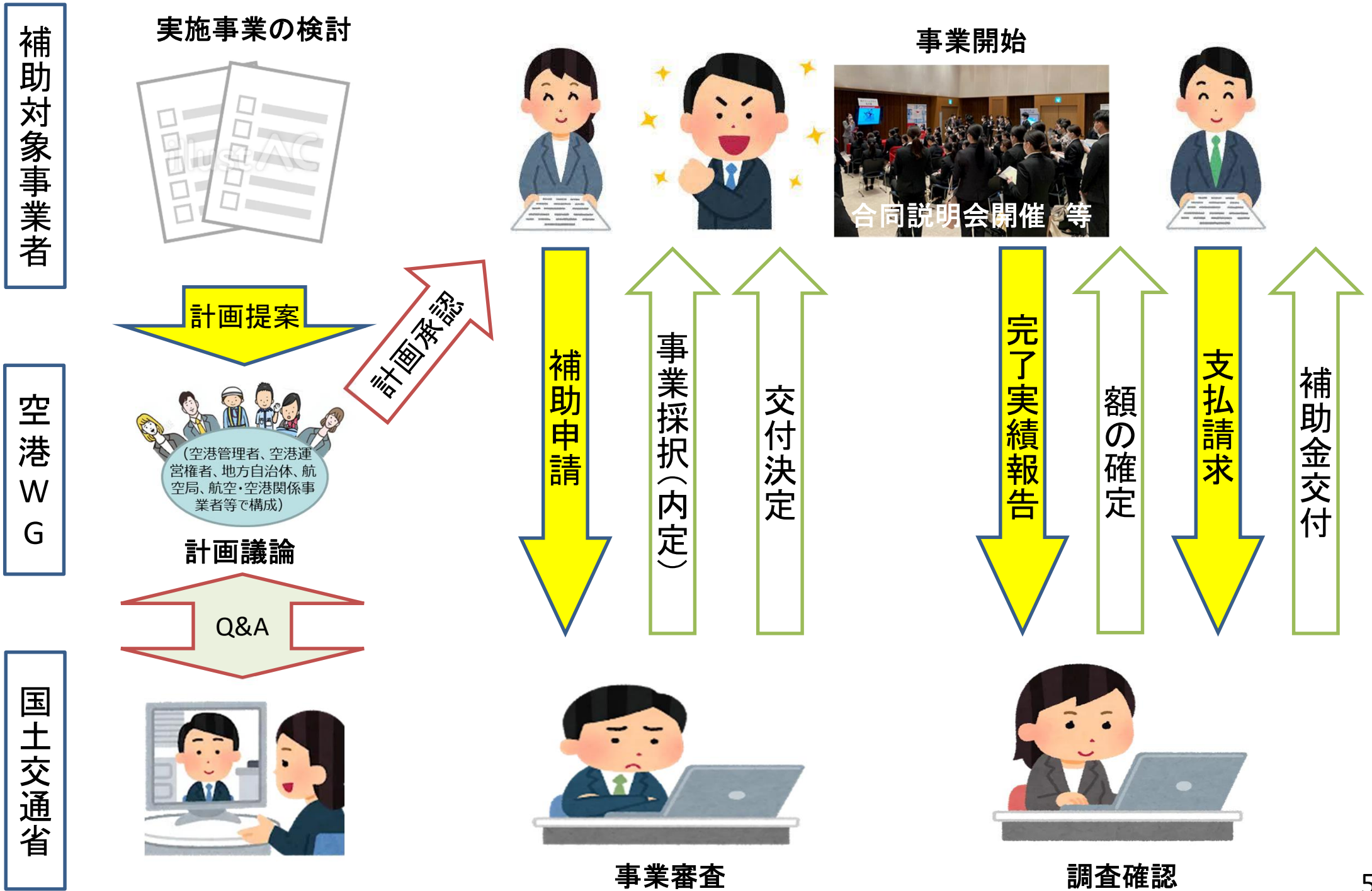
④ その他必要な事項

- ・ 計画実施期間(令和6年1月~令和6年3月中旬)及びそのスケジュール
- ・ 補助対象事業、補助対象事業者及び経費の見込み

等

補助対象事業	補助対象事業者	経費の見込み
空港内共用休憩所整備事業	A県	〇〇万円
共有化車両導入事業	B県	〇〇万円
ランプ職員派遣委託事業	C協議会	〇〇万円

補助申請から補助金交付までの大まかなフロー図



5月17日 募集開始

7月19日 募集〆切

8月中旬頃 採択・交付決定

(注)

- ・申請にあたっては、交付要綱・応募要領・Q&A等をご確認のうえ関連資料の準備をお願いします。
- ・予算の執行状況を踏まえ検討のうえ、再度募集を行います。